

Japanese Studies and Intellectual Exchange



アジア・リーダーシップ・フェロー・プログラム (ALFP) 長崎へのフィールド・トリップ



西陣織を視察する日中韓次世代リーダーフォーラム参加者



JOI プログラム 第11期 (湯田晴子氏) 学校訪問



JOI プログラム 第12期 (中博美氏) 折り紙ワークショップ

日本研究・知的交流

海外での日本研究を支援し、その振興を図ることで、世界の各国で、人々に、日本がより深く理解されることを目指します。また、国際的な重要課題、共通の関心事項について、日本と海外の人々の間で対話する機会を作ることで、日本の対外発信を強化するとともに、将来の対話や交流事業の中心的な役割を担う人材を育てるための事業を推進します。

日本研究・知的交流事業の概要

海外の日本研究の促進

各国で日本人と日本社会への理解が深まり、日本との良好な関係が維持・発展されるよう、日本研究を担う中核的な機関、教授層から大学院生までの研究者、そして研究者間ネットワークを支援しています。

>>>P.29

知的交流の促進

多層的、多角的な国際相互理解を推進し、世界の発展と安定に向けた知的貢献を目指します。

>>>P.31



日本研究機関への支援

知的対話・対外発信の強化

日本研究者への支援

人材の育成

日本研究ネットワーク促進

米国との知的・草の根交流

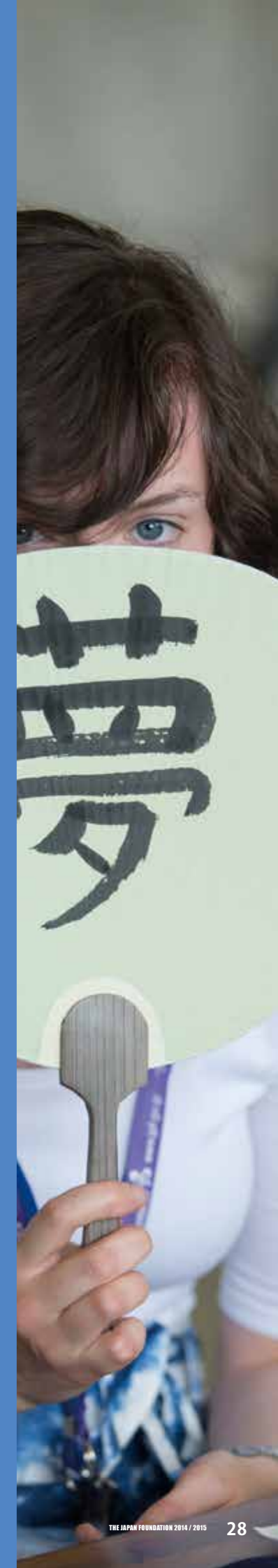
地球規模の課題への取組みにおける日本と米国の連携とパートナーシップの構築、人材育成、ネットワーク形成等で、日米関係の基盤強化を図ります。

>>>P.32

米国との青少年交流

相互理解の深化、交流の担い手層のネットワーク形成、並びにグローバル人材の育成を推進します。

>>>P.34



日本研究機関への支援

海外の各国・各地域で日本研究の拠点となっている大学の学科・コースや研究センター等に対し、基盤の強化や日本専門人材を育成するための支援をしています。支援の内容は、各機関の要望に応じて、研究や国際会議、教員増員雇用、図書整備、訪日研修、出版等への経費の助成や、客員教授の派遣等様々な形をとります。こうした包括的・継続的な支援により、海外での日本研究の長期的な発展・拡大を図っています。

■集中的な日本研究支援を開始（ロシア）

ロシアのサントペテルブルク国立大学及び極東連邦総合大学に対して、日本たばこ産業株式会社の寄附を得て、3年間の集中的な日本研究支援を開始しました。これら2大学は、日本語教育及び日本研究の両面で、ロシアを代表する教育研究拠点です。今回開始した集中支援では、若年層の日本理解を深めるために、大学院生・大学生に対して1学期間もしくは1年間にわたり、日本の大学で研究する機会を提供する等の協力を行います。2014年度は、サントペテルブルク国立大学の大学院生3人の訪日研究を支援しました。2015年度以降、訪日支援の規模は両大学から合わせて20人程度に拡大する予定です。



ロシア大学院生招へいオリエンテーション

■日本研究の人材育成・交流の今後に期待（米国）

カリフォルニア大学ロサンゼルス校に対し、カリフォルニア州財政の悪化に加えて有力教員の退任が重なるという背景を受けて、2012年度から4年間の支援を継続しています。2014年度は、近隣の研究機関と連携した研究会議や、公開シンポジウム等の経費を援助しました。公開シンポジウムは「日系ディアスポラの過去と現在」をテーマとした充実した内容で、広く米国社会に向けて最新の日本研究の成果を発信しました。また、国際交流基金の支援により2013年度に教員として採用されたマイケル・エメリック准教授は、同校と早稲田大学の間に実業家の柳井正氏の個人寄附によって設立された「柳井正イニシアティブ」においても発起人の1人として中心的な役割を果たしました。同イニシアティブは日米の人文学界における人材育成と交流促進を目的としており、今後同准教授がその運営委員として様々なプログラムを推進することで、日米両国の日本研究の深化に貢献することが期待されます。

■北京日本学研究中心、北京大学現代日本研究センター（中国）

北京日本学研究中心は、中国における日本語・日本研究、日本との交流に携わる人材の養成を目的として、国際交流基金および中国教育部の合意により1985年に開設され、現在は北京外国語大学と国際交流基金が共同運営しています。国際交流基金は同センターの日本研究専攻大学院生への講義・指導のため、7人の日本人学者を短期派遣したほか、訪日研究のために修士課程学生16人を約4ヵ月間、博士課程学生4人を1年間、日本に招へいしました。2014年度、同センターからは新たに37人の修士、10人の博士が誕生しました。

一方、北京大学では現代日本研究センターを共同運営し、現代日本に関する適切な知識と専門的知見を備えた中国人専門家を養成しています。2014年度には、北京大学の社会科学系の博士課程学生20人に対し、専門的な日本研究の講義指導を行いました。日本からは11人の研究者を講義のために短期派遣し、6月には受講生20人を15日間、訪日研修に招へいしました。



北京日本学研究中心修士・博士合同レセプション



公開シンポジウムの様子（カリフォルニア大学ロサンゼルス校）

日本研究者への支援

海外で日本について研究する研究者に対して、日本に滞在して研究や調査を実施するための研究奨学金（フェローシップ）を供与しています。人文科学と社会科学の分野の日本に関する研究が対象で、短期滞在・長期滞在のフェローシップ、また、特に博士論文を執筆するためのフェローシップもあります。全世界から公募され、これまでに海外の多くの日本研究者が国際交流基金フェローとして日本での研究を行っています。

■駐日マケドニア大使として再来日

2011年度に国際交流基金フェローとして来日し、映画表現の研究を行ったアンドリヤナ・ツヴェトコヴィッチ氏が2014年11月、駐日マケドニア大使に就任しました。同氏は「フェローとして来日した経験は研究にもキャリア形成にも大きな影響があった」と述べており、これからは外交の分野でも日本に対する深い洞察力を発揮することが期待されます。



駐日マケドニア大使に就任したアンドリヤナ・ツヴェトコヴィッチ氏

■ブッカー国際賞を受賞

過去2回国際交流基金フェローとして来日した、ハンガリーの著名作家ラスロー・クラスナホルカイ氏が2015年5月、英国の文学賞であるブッカー国際賞を受賞しました。クラスナホルカイ氏は、フェローとしての研究成果をもとに、日本の寺院と庭園についての著書（邦訳は『北は山、南は湖、西は道、東は川』2006年）を出版しています。今回の受賞により、同氏の作品が改めて国際的に注目され、世界各地における日本文化理解の一助となることを期待されます。

■災害の教訓を日本とインドネシアで共有

2013年度に国際交流基金フェローとして来日した、災害専門ジャーナリストのアフマッド・アリフ氏は、2014年にジャカルタで開

催された国際シンポジウム「自然災害の記録:文化的視点」において、シンポジウムの企画者に対して日本の事例についてアドバイスをを行いました。このシンポジウムは、ジャカルタ日本文化センターと、国立インドネシアイスラム大学ジャカルタ校が共催し、災害に対する文化・宗教的な影響をテーマとし、400人の来場者を集めました。アリフ氏のフェローとしての経験、特に東日本大震災に関する知見が広く活かされた事例といえます。

■大学の要職に就任したかつてのフェロー

2011年度に国際交流基金フェローとして、ウズベキスタンから来日したサリホフ・ジャスール氏は、シンガポール経営開発大学タシケント校の学長に就任しました。また、1986年度フェローの廉載鎬(ヨム・ジェホ)氏は、2015年3月、韓国の高麗大学校総長に就任しました。こうした大学での重要ポストに就いたフェローシップ出身者の方々が、母国と日本の間で相互理解をより深めていくことが期待されます。

日本研究ネットワーク促進

諸外国における所属機関や国を超えた日本研究ネットワークの構築、また、各国・地域の日本研究者間の学会や交流活動の支援も行っています。研究者間の交流基盤を強化することで、海外の日本研究の発展を促すことを目指しています。

■西アフリカ日本研究セミナー

2015年3月、コートジボワールにおいて、西アフリカ7カ国10人の現役大臣や研究者が集い、「西アフリカ日本研究セミナー」を開催しました。日本からは法政大学の安孫子信教授、名城大学の加茂省三准教授、そして開催国以外ではブルキナファソ、ベナン、ニジェール、トーゴ、セネガル、モーリタニアが参加し、日本研究が芽吹きつつある段階のアフリカ諸国において、最も関心を集めているテーマ「新興」と、日本の近代化との関連性を切り口に議論が行われ、西アフリカ・フランス語圏で、日本について研究する主要大学間のネットワークを形成することができました。



西アフリカ日本研究セミナー

知的対話・対外発信の強化

日本と各国に共通する関心テーマや国際的重要課題について、対話と人的交流を重ねながら、日本の対外発信と相互理解の強化、日本の知的国際貢献を促進しています。国際会議やシンポジウムの開催、人の派遣・招へいを行うとともに、国内外の団体が企画する様々な会議・交流事業への助成も行っています。

■ 知識人招へい事業

各国で活躍する知識人やリーダー層の日本理解を深める目的で、海外から文化人・知識人グループを招へいし、日本の人材との交流づくりを促進する事業に取り組んでいます。これらの事業では招へいた個人・グループに対し、日本文化・社会に関する視察・体験プログラムとともに、日本の各界関係者との意見交換の機会を提供しています。

中東・北アフリカ地域からは、約10年にわたってNGOやジャーナリスト等の若手リーダーを招へいしています。2014年6月にはアラブ首長国連邦及びカタールから各4人、計8人が9日間来日しました。若手経営者など日本の次世代リーダー4人と共に、「社会的『居場所』の役割について」をテーマとして、企業や大学、東日本大震災の被災地を訪問して議論を重ねました。

また、中国からも、教育、法律、評論、心理学等、様々な分野で影響力を持つ若手・中堅研究者や知識人をグループや個人で招へいしています。SNSが盛んな中国では、これらの知識人の多くもミニブログ等を開設しており、日本での見聞を発表して100万件のアクセスを獲得した人もいました。

■ インド知識人招へい

インドからは、公益財団法人国際文化会館との共催で、著名な歴史家ラーマチャンドラ・グハ氏を招へいしました。グハ氏は1週間の滞在中に開催した講演会において、アジア人初のノーベル賞受賞者であるラビンドラナート・タゴール氏の政治哲学について該博な知識と闊達な話術を用いて語り、聴衆を大いに魅了しました。同氏はその後、アジア文化の保存と創造に貢献した個人または団体を顕彰する賞である福岡アジア文化賞（2015年度）を受賞されました。



議論を深める中東・北アフリカ招へいグループ

人材の育成

日本と諸外国の間で若者同士の対話を促し、また地域間の交流において中心的な役割を果たす人材を育てるため、様々な交流事業に対して助成を行っています。また、一般的に日本との交流が少ない中東、アフリカといった地域の研究者やジャーナリストなどに対して、日本で研究や調査をするためのフェローシップを提供しています。

■ 絆 KIZUNA プロジェクト

イスラエル、パレスチナなど紛争地域の青少年の対話・交流に取り組むNPO法人であるピース・フィールド・ジャパンが2004年から実施している「絆 KIZUNA プロジェクト」に対して、2012年から2014年まで3年にわたり助成を行いました。このプロジェクトはイスラエル・パレスチナ・日本の青少年に、日本の里山で共同生活する機会を提供し、紛争地域の若者同士や、同世代の日本人を結びつけようとする事業です。国際交流基金が助成を実施した3年の間には計36人の若者が参加しました。特に2014年は、ガザ地区で激しい戦闘が行われている最中という困難なタイミングでの開催だったにもかかわらず、イスラエルとパレスチナの参加者の間に、互いを尊重し合える関係が形成されたと報告がありました。本プロジェクトは継続的な活動が実を結んだ好例として挙げられます。



共に種をまいたソバの芽吹きに喜ぶ「絆プロジェクト」参加者たち
撮影：Peace Field Japan



国際文化会館にて講演するラーマチャンドラ・グハ氏

日米センター事業

日米センター（Center for Global Partnership: CGP）は、国際社会が直面する重要な共通課題を解決するため、日米両国が世界の人々と共に知恵を出し合い、協力していく必要があるという考えから、1991年に東京とニューヨークに設立されました。

日米センターは、以下の2つのミッション（目的）を掲げて活動しています。

- 日米両国が国際的責任を分かち合い、世界に貢献するため、世界的視野に基づく協力を推進する。
- 相互理解に基づく揺るぎない協力関係を実現するため、日米両国の各界各層における対話と交流を促進する。

日本と米国は、現代の国際政治・経済において共に大きな役割を担っています。日米センターは、両国が重要な役割を果たすべき地球規模の課題への取り組みや、それらの課題解決のための連携やパートナーシップの構築を目指す事業を実施・支援します。また、日米の各分野で次世代を担うことが期待される人材の育成やネットワークの形成等、日米関係の基盤強化を目的とした事業を支援しています。

■ 安倍フェローシップ・プログラム

「安倍フェローシップ」は、現代のグローバルな政策課題でかつ日米の緊密な取組みが必要な問題に関する学際的・国際的調査研究の増進を目的として、1991年に米国社会科学研究評議会（SSRC）との共催で創設されました。長期にわたり政策指向的研究に従事する新世代の研究者の育成を支援し、また、そのような政策課題を共有する研究者の世界的ネットワークに主要メンバーとして積極的に参加していく人材の養成を目指しています。2008年には「安倍ジャーナリスト・フェローシップ」が創設され、ジャーナリストによる政策関連の短期研究取材プロジェクトを通じて、日米両国にとって喫緊の関心事項について質の高い報道を行うための支援も行っています。安倍フェローシップの特長は、フェロー受給期間中だけでなく、受給期間が終了した後も終身的にコミュニティに参加して分野を超えた学際的なネットワークを維持できる点であり、スタッフはコロキウム等の様々な仕組みを使ってフェロー間の交流が促進されるよう工夫しています。



安倍コロキウム（クレグ・パーソンズ教授）

2014年7月、ブラウンバッグ・ランチ・セミナーが行われ、フェローのアリソン・アレクシー助教授（バージニア大学）が、日本の離婚裁判における家庭規範をめぐる論争をテーマに現代日本の家族のあり方についての問題提起を行いました。また、2015年3月に行われた安倍コロキウムでは、フェローのクレグ・パーソンズ教授（横浜国立大学）が、「貿易における災害のインパクト：ハリケーン・カトリナと東日本大震災の日米比較」の題目で講演しました。このようなセミナーやコロキウムは、安倍フェロー同士の交流や研究発表の場として日本の理解促進やネットワーク構築に活用されています。

また2014年度は、2015年度から活動を始める安倍フェロー12人、安倍ジャーナリスト・フェロー4人が新たに採用されました。

■ 日米パートナーシップ・プログラム

一般財団法人平和・安全保障研究所（RIPS）が実施し、日米センターが助成しているこのプログラムでは、安全保障・外交・経済等を含む日米関係に影響する広い分野を対象に、両国間の知的交流の促進、国内における日米関係への関心の喚起等と啓蒙活動の実施、日米関係を中心とした政策志向型研究の推進を目的としており、日本各地の大学・研究機関等から奨学生を選考し、2年間の教育を行い、学術及び実務の両分野において将来的にリーダーシップを担う人材を育成するとともに、公開セミナーを開催しています。

2014年12月に開催された関西安全保障セミナーでは、韓国との2国間関係に焦点を当てた講演とパネルディスカッションが行われ、朴政権による外交政策の特徴、日韓外交正常化50周年／戦後70年を2015年に迎えるにあたっての日韓関係進展のシナリオなどについて話し合われました。また2015年3月に実施された沖縄安全保障セミナーでは、「東アジアの平和と沖縄の役割」と題して、安全保障研究の専門家による基調講演とパネル発表により、現在の東アジアの安全保障情勢を踏まえて沖縄をめぐる政治・外交問題を整理するとともに、今後について沖縄県民と意見交換する機会となりました。



RIPS（沖縄セミナー） ©（財）平和・安全保障研究所

■米国国際関係論専攻大学院生招へいプログラム

将来、様々な分野で活躍が期待される米国の大学院生の日本理解促進のため、国際関係大学院連合（Association of Professional Schools of International Affairs: APSIA）と共催し、訪日研修を実施しています。6年目となる2014年度には、15人の大学院生が10日間来日しました。

一行は、東京で専門家による講義を受け、日米安全保障、東アジアの国際関係、エネルギー政策に関する知見を深めた後、外務省、在日米国大使館、米海軍横須賀基地を訪問したほか、専門分野別のグループ研修や、平和安全保障研究所フェローや防衛大学校教員・学生との意見交換を行いました。また、2014年度は東日本大震災で大きな被害を受けた宮城県牡鹿郡女川町を初めて訪問しました。女川町では被災事業の再建支援等を行うNPO法人アスノキボウの小松氏の講義を受け、被災状況や仮設商店街の見学も行い、産業復興への民間セクターの力強い取組みを肌で感じることができました。さらに広島では、被爆体験講話を聞き、講話者と学生が、原爆をめぐる日米の立場の違いを乗り越え、平和構築に向けた対話の重要性を共有しました。参加学生からは「日米関係の多面性と、米国が日本の積極的なパートナーであることの重要性を認識した」、「10日間の日程で、大学院レベルの1学期分の授業を受けた気分だ」といった声が聞かれました。



APSIA 訪日研修歓迎レセプション



東日本大震災で被害を受けた女川町訪問

■ JOI プログラム

「JOI（日米草の根交流コーディネーター派遣）プログラム」は、米国の草の根レベルで日本への関心と理解を深めることを目的に、日本との交流の機会が比較的少ない米国の南部・中西部に交流活動のコーディネーターを2年間派遣する事業です。

JOIはJapan Outreach Initiativeの略称で、2002年より米国のローシアン協会と共同で実施しています。2014年度は第13期の新規コーディネーター5人を派遣しました。また、派遣中の第11期の3人が任務を終えて帰国し、第12期の5人は2年目を迎え活動を続けています。

コーディネーターは大学や日米協会をはじめとする地域交流活動の拠点に派遣され、その地域の小学校から大学までの教育機関、図書館、コミュニティセンター等を訪れ、日本人の生活ぶりや、伝統芸能、日本語等、日本の文化を幅広く紹介する活動を行います。一例として、第11期の乗上恵里香氏がボーイスカウト団体のイベントで用意した日本ブースに1,000人以上の子どもたちが立ち寄り、書道や箸の使い方等の日本文化を楽しみながら体験しました。乗上氏の場合、2年間の派遣期間に学校訪問を含めた様々な活動を通して、約1万7千人もの人々に日本文化の種を蒔きました。このようにコーディネーターは日本文化を紹介するために日々精力的に活動しています。



第12期JOI（庄崎由紀氏）アジアンフェスティバルでソーラン節



第11期JOI（蓮井頼子氏）インターナショナルフェスティバルで習字を紹介

米国との青少年交流

KAKEHASHI プロジェクト

“KAKEHASHI Project -The Bridge for Tomorrow-”は、日本に対する潜在的な関心を増進させ、日本的な価値やクール・ジャパンといった我が国の強みや魅力等の日本ブランドへの国際理解を強化させることを目的として、政府（外務省）が進める青少年交流事業です。

国際交流基金は、拠出先である日米教育委員会（フルブライト・ジャパン）からの委託を受けて、米国向け事業を実施しています。2013年度からの2年間において、中学生から若手社会人（35歳以下）までの日米青少年4,574人の短期交流（招へい事業2,251名および派遣事業2,323名）を実施し、日米の相互理解の深化、将来の日米交流の担い手層のネットワーク形成並びに青少年層におけるグローバル人材の育成を推進しました。

事業の企画・実施にあたっては、特に地方の魅力の発信に力点を置き、米国青少年の招へいにおいてはできるだけ多くの地方都市を訪問できるようにし、また日本の青少年の派遣事業においてもできるだけ多くの地方自治体から参加者を募り、米国で日本の地方の魅力発信するよう努めました。

2014年度は、米国の青少年1,242人を招へいし、日本の青少年1,300人を派遣しました。

■日本への招へいプログラム

基本プログラムとして、全米で主に日本語を学ぶ中学・高校生220人及び大学生275人を、学校単位で10日間招へいしました。

一行は日本滞在中、日本舞踊や伝統美術等の伝統文化に加え、アニメやファッション等のクール・ジャパンや最先端の科学技術について、関連施設や専門家の訪問を通じて理解を深めました。また、地方訪問プログラム（4泊5日）では、学校交流やホームステイを通じて、同世代の日本の青少年と日常生活を共にし、日本人や日本社会に対する理解を更に深めました。参加者からは、「日本語や日本文化をもっと学びたくなった」、「家族や友人にも日本訪問を勧めたい」といった声が聞かれました。

また、テーマ別の招へいプログラムとして、日本の政策状況の理解増進及び知的コミュニティとのネットワーク形成を主目的に、ワシントンD.C.を拠点とする政策シンクタンクの若手研究者153人（16機関）の招へい、またクール・ジャパンの発信・理解の促進を目的とした米国人若手クリエイター19人（デザイン、ファッション、アート、



高校生派遣グループが米国でプレゼンテーション

アニメの4分野）の招へい、更に次世代の米国日系人とのネットワークづくりを目的に、米国日系人大学生93人の招へい等も実施しました。若手社会人参加者からは、「日本と米国がいかに密接であるかということに気づき、強く印象付けられた」といったコメントが寄せられ、多様なジャンルでの次世代ネットワークづくりを促進しました。

■米国への派遣プログラム

基本プログラムとして、全国から選抜（各都道府県教育委員会からの推薦）及び公募により採用された中学・高校生547人、ならびに公募により採用された大学生275名を、学校・団体単位で10日間米国に派遣しました。なお、大学生については、芸術専攻の学生を対象とする「学生クリエイター派遣」50人（2グループ）もあわせて実施しました。

派遣に先立って、参加者は地元の文化、自然、産業等、日本の魅力をテーマに、英語によるプレゼンテーションを各所属校教員の指導のもとで準備し、米国での発信に向けて練習を重ねました。

米国では、ワシントンD.C.、ニューヨーク、ロサンゼルス等の大都市に加え、全米の各地方都市も訪問し、学校交流やホームステイを経験しながら、連邦議会議員や各地方の政府関係者等の米国指導層から、同年代の米国学生、教会等の市民レベルまで、幅広い層の米国人に対してプレゼンテーションを行い、日本文化の多様性、青少年の日常生活からクール・ジャパン等の現代文化に至るまで、日本に関する理解の促進を図りました。参加者からは、「事業を通じて少しでも日本と米国の架け橋となれたら嬉しい」、「各地の大学を訪れて、日本の文化を伝える機会というのはなかなか得難い体験だった」といった声が聞かれました。

また、テーマ別の派遣プログラムとして、地方活性化にユニークな視点で取り組んでいる若手リーダー15人を派遣する「地方の魅力発信若手リーダー派遣」を実施し、米国ではまだ十分に知られていない日本の地方活性化の状況や地方の文化等の魅力の理解を深めました。更に、日本の主要な政策シンクタンクの若手研究者31人（5グループ）の派遣や、若手クリエイター20人の派遣、米国での沖縄理解の増進を目的とした沖縄の高校生250人の派遣事業等も実施しましたが、参加者からは「長期的なつながりを構築していくためのきっかけとなった」という声が多く聞かれ、日本の多様な魅力の発信と多様なジャンルでの次世代ネットワークづくりを促進しました。



日系人青年招へいグループが関西センターで和太鼓体験